低炭素都市

世界に発信する仙台ブランドに

仙台市は、政策重点化方針で「防災・環境都市」を打ち出し、低炭素都市をめざしています。温室効果ガス排出の削減、省エネルギーの都市づくりをすすめるもの。花木則彰議員は一般質問（6月18日）で、推進策を提起しました。

花木議員「低炭素、環境が国際的な仙台市の都市ブランドになるよう強く願う」
郡市長「低炭素都市づくりは、めざすべき都市像だ。再生可能エネルギーを活用した自立型のまちづくり、防災の都市を市民、事業者と手を携えしっかりと進める」

石炭火発について

花木議員「京都議定書を完全実施しようという世界の流れの中で、日本政府の政策のゆがみがあらわれている。そのひとつが、石炭火力発電所の増設を奨励するかのような議論だ。相次ぐ仙台市域への石炭火力発電所の進出計画に対し、仙台市の原則拒否の態度表明は、高く評価する。低炭素都市を目指す都市として、国の環境政策をただすべきだ」
環境局長「立地抑制に向けた実効性のある仕組みづくりを求めてきた。今後とも国に働き掛ける」
花木議員「石炭火力発電所・仙台パワーステーションについては、厳しい監視を行うべきだ」
環境局長「今年度は、PM2.5の常時監視を行い、監視体制を強化する」

再生可能エネルギー

花木議員「学校などへの太陽光パネル設置は、大きく進んでいる（小中学校のほとんどに設置）。災害時の指定避難所となる学校での活用は、防災面でも大切だ。その他、市の公共施設への再生可能エネルギーの活用はどうか」
まちづくり政策局長「再生可能エネルギーの活用状況は、つぎのとおり。

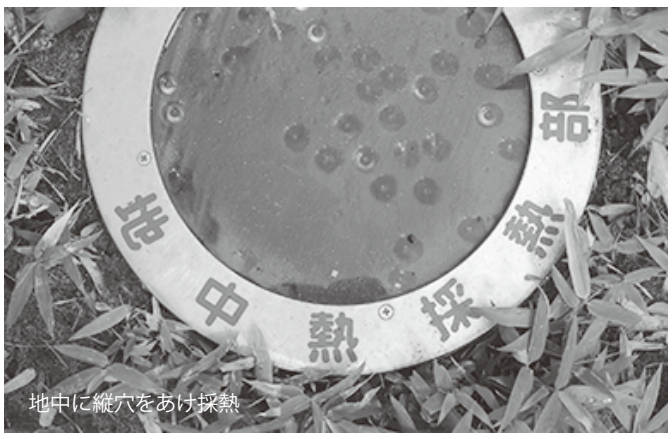
□太陽光発電…216件
□風力発電　…1件
□水力発電　…2件
□地中熱　…1件

これらは、避難所での活用、電気料金の削減、売電による収益、温室効果ガス削減などの効果がある」

女川原発の中止

花木議員「本市は、東北電力の大株主だ。6月27日に開かれる株主総会で、原子力発電に依存しない電力供給体制を目指すことを求める株主議案が提案されるが、市の対応が注目されている。
原発事故は、けた外れの環境汚染の危険を持っており、また原子力災害がおこらなくても、使用済み核燃料をはじめとする放射性廃棄物の処理の、めどさえ立たず、環境への負の大きさが問題視されている。女川原発の再稼働の中止を求めることは、防災面でも環境面でも、市民にとって大切な内容だ。市長が、市の対応を一歩前進させることを求める」
財政局長「議案内容を十分精査のうえ、適切に対応する」

地中熱の利用、市役所上杉分庁舎でも



地中に縦穴をあけ採熱

上杉分庁舎

床暖房の熱源に利用（分庁舎1階）

地下10mの温度は、年間を通じてほぼ一定で、仙台では15℃前後です。外気を使ったエアコン冷暖房と比べて、地中熱を使うと電力使用量は約半分になります。市役所上杉分庁舎にも導入されています。敷地内に穴をあけ採熱。それを1階のエントランスホールの暖房と多目的トイレ、授乳室の床暖房の熱源として利用しています。CO_2排出量で年間5トンの削減効果です。

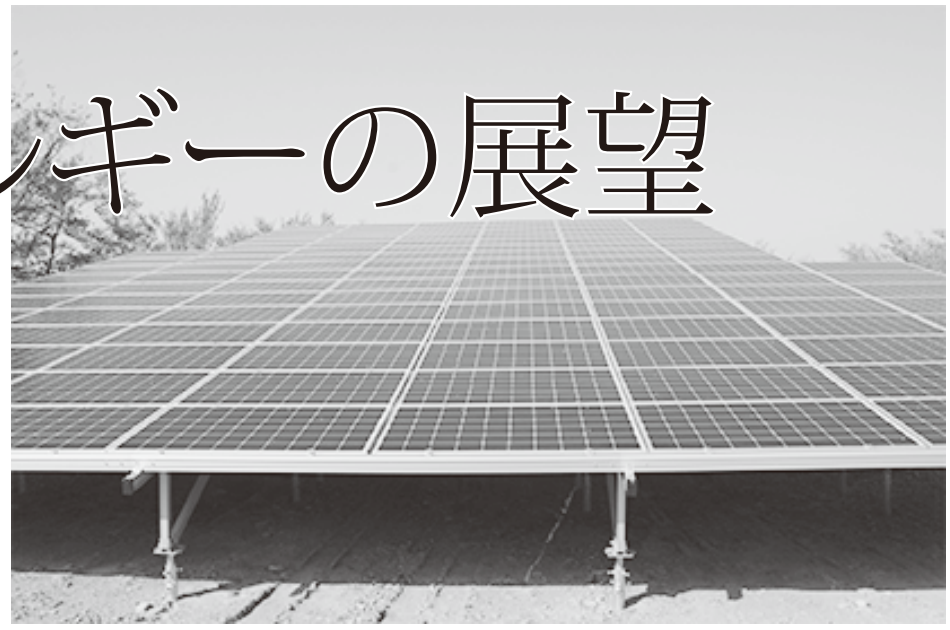
花木議員「地中熱をこれから建て替える本庁舎へも活用してはどうか」

財政局長「導入の検討をすすめる」

花木議員「各家庭でも、地中熱利用を促進するよう求める」

まちづくり政策局長「一般住宅の導入には、費用の一部を補助している」

再生可能エネルギーの展望



太陽光発電

花木議員「2016年度、学校では191校に設置され、203万kwの発電実績だ。学校以外にも25施設ある。仙台市の施設などを利用した太陽光発電はもっと増やせるのではないか」

まちづくり政策局長「本市では、216施設での太陽光発電のほか、事業者への土地などの貸付の事例として、埋立処分場1カ所、復興公営住宅8カ所あり、平成28年度決算で年額1126万円の賃料収入を得ている」

風力発電

花木議員「風力発電は、宮城総合支所の風車1kwのみだ」

まちづくり政策局長「太陽光に比べ夜間でも発電可能なものだが、本市の陸上洋上の風力活用については、県の調査によると、風の状態や土地利用の法的規制から風力発電導入の可能性は低いとされている」

花木議員「風力発電の技術も高まり、必要な風が少ないものでも、できるようになっていくので、積極的に取り組んでいただきたい」

水力発電

花木議員「水力発電は、安養寺配水所と上追沢沈砂池の2ヵ所。今年度、泉区朴沢地区農業用水路改修工事で水力発電の整備が行われる。もっといろんな場所で行うことができる」

エネルギー地産地消

花木議員は、エネルギーの地産地消を提起しました。「分散型エネルギー」です。電力供給の一形態であり、小規模な発電装置を消費地近くに分散配置し電力供給を行う方式です。

花木議員「分散型エネルギーのメリットは、どのようなものか」

まちづくり政策局長「大規模集中型の発電に比べて、送電ロスが少ないことや蓄電が可能なことから再生可能エネルギーを効率的に活用できる。災害時の電源の途絶のリスクが低減できるなどのメリットもある」

CO_2削減と地域公共交通の拡充

花木議員「市の温室効果ガス削減目標を達成するには、2020年までに90万トンを減らさなければならない。ところが、重点プロジェクトで計画している削減量は、7万4000トンしかない。目標達成には、計画の何倍もの取り組みが必要だ。

低炭素交通へのシフトだが、バスの本数を減らすというのではなく、マイカーの利用を減らさなければならない。地域公共交通網を確立して、どの地域でも公共交通を利用して移動できるようにすることだ。マイカーの利用を減らしてこそCO_2削減になる。地域公共交通網は、低炭素都市実現にとって、とても大切だ」

都市整備局長「地下鉄や路線バスを利用しづらい地域で、今年度より地域交通スタート支援事業を開始した。本市全体で公共交通の利用促進をはかることにより、低炭素都市づくりを推進していく」